

平成19年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成19年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成18年4月1日～平成19年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する従業員数5人以上の民間事業所のうち、670社を対象とした。

4 調査項目

事業所の概要（業種、労働組合・就業規則、厚生年金、健康保険・雇用保険・労災保険の加入状況）

従業員数

通勤方法

賃金・諸手当（初任給、一時金、諸手当）

定年・退職金制度

休日・休暇（週休2日制、祝祭日、各種休暇状況、年次有給休暇）

福利厚生制度

労働時間（所定労働時間、時間外労働、労働時間短縮のための取り組み）

雇用状況（労働力状況、新規学卒者の採用状況）

新規学卒採用者の離職状況

就業援助制度（育児休業、子の看護休暇、介護休業、事業所内保育施設の整備、女子再雇用制度）

女性の労働状況（登用状況、セクハラ防止対策）

パートタイム従業員について（従業員数、労働契約方法、日給・時間給、雇用理由等）

インターンシップの実施

団塊世代の大量退職について（事業経営に対する影響、事業所としての対策）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所670社のうち、倒産・所在不明等14社を対象外とし、これらを除いた656社の39.6%に当たる260社から回答を得た。（表1参照）

抽出事業所数 (郵送総数) A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C = A - B	有効回答事業所数 D	回答率 E = D / C
670社	14社	656社	260社	39.6%

7 その他

- ・構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。

表1：産業別・規模別回答状況

【単位：事業所数、()内は全事業所中の構成比】

	合計	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総計	260 (100.0%)	113 (43.5%)	95 (36.5%)	44 (16.9%)	8 (3.1%)	0 (0.0%)
建設業	48 (18.5%)	29 (11.2%)	17 (6.5%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製造業	63 (24.2%)	22 (8.5%)	24 (9.2%)	14 (5.4%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	32 (12.3%)	11 (4.2%)	9 (3.5%)	10 (3.8%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
保険・金融業	4 (1.5%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業 飲食店	48 (18.5%)	24 (9.2%)	17 (6.5%)	7 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	44 (16.9%)	18 (6.9%)	16 (6.2%)	7 (2.7%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
その他	21 (8.1%)	7 (2.7%)	10 (3.8%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

図1：産業別回答事業所数

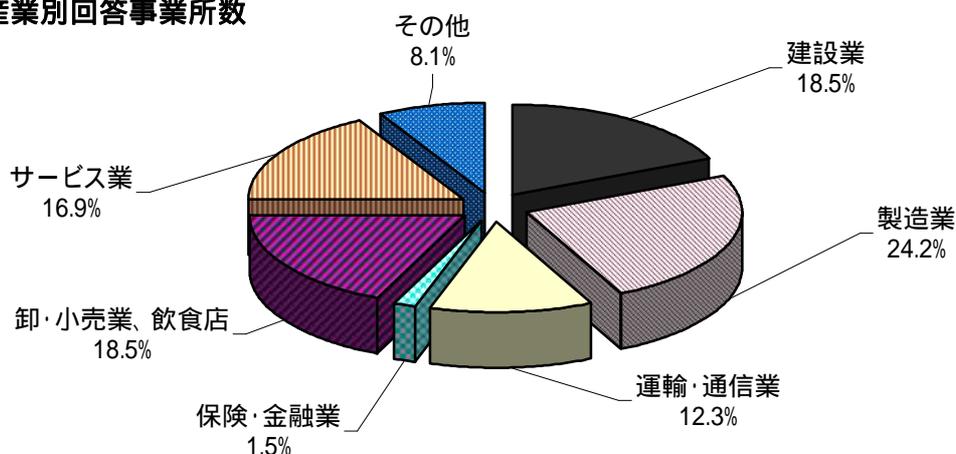
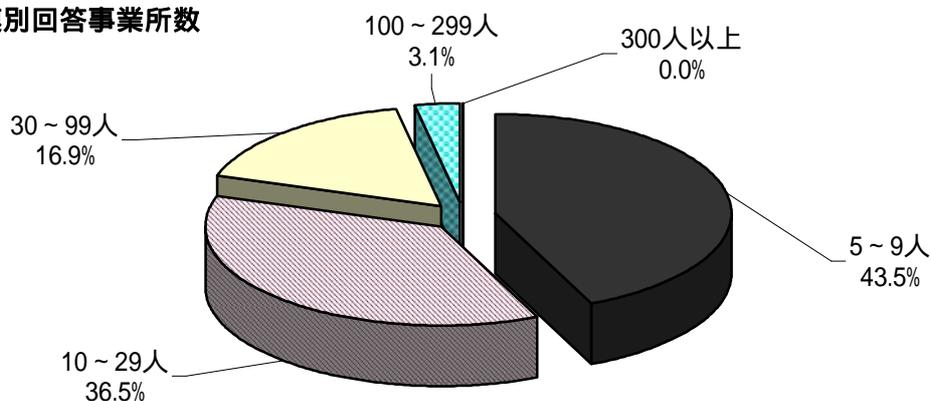


図2：規模別回答事業所数



調査結果の概要

1 事業所の概要

(1)労働組合の組織率

労働組合「あり」と回答した事業所は15.8%で、前年度の調査に比べると0.7ポイント減少した。
また、産業別では「運輸・通信業」の組織率が28.1%と最も高く、規模別では規模が大きくなるにつれ組織率が高まる傾向にある。
(保険・金融業は回答4事業者、組織率100%となるため比較から除いています)

(2)就業規則の有無

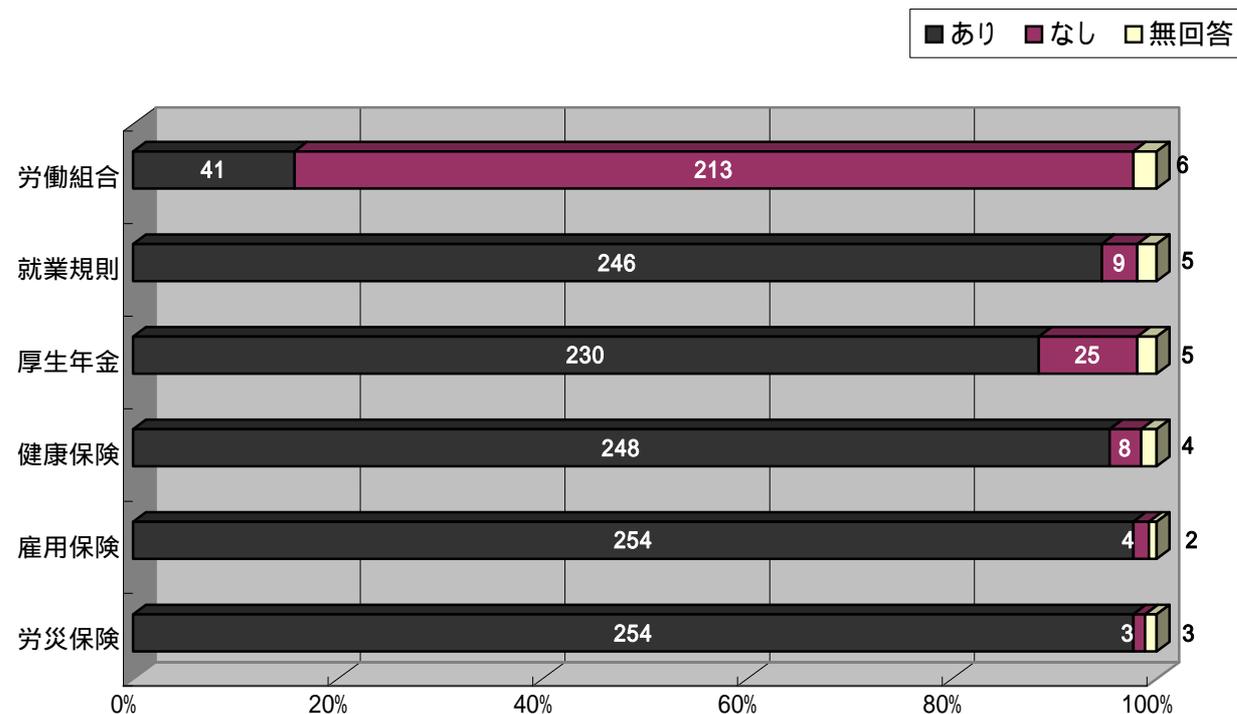
就業規則「あり」と回答した事業所は、94.6%(前年度調査93.7%)となっている。
また、従業員数10人以上の事業所だけでみると、99.3%が就業規則「あり」となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況

厚生年金は全体の88.5%にあたる230社が加入している。
健康保険は全体の95.4%にあたる248社が加入し、その内訳は社会保険が194社、建設国保が22社、健保組合が27社等となっている。
雇用保険・労災保険はともに254社(97.7%)が加入している。

図3：各種制度の加入状況

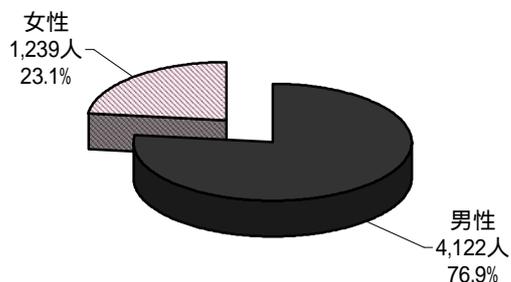


2 従業員構成について

(1)従業員構成について

総従業員数は5,361人で、男女別では、男性が4,122人(76.9%)、女性が1,239人(23.1%)となった。

図4：従業員構成



(2)障がい者の雇用状況

全従業員5,361人に対し、障がい者の総従業員数は42人で、0.78%の雇用率となっている。

事業所の規模別にみる雇用率は、従業員5～9人未満の事業所は1.56%、10～29人の事業所は0.99%、30～99人の事業所は0.59%、100～299人の事業所は0.43%となっている。

障害者雇用促進法では常時56人以上の従業員を雇用する事業所に対し、1.8%以上の雇用を義務付けています。

図5：産業別従業員構成

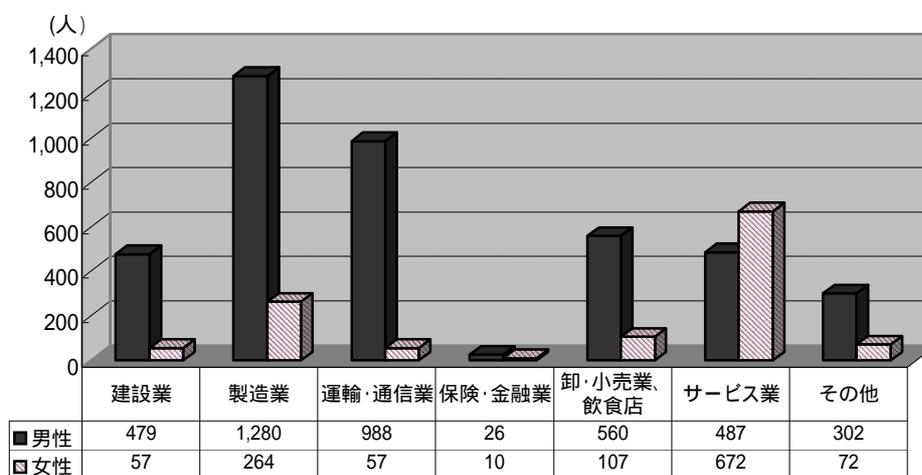
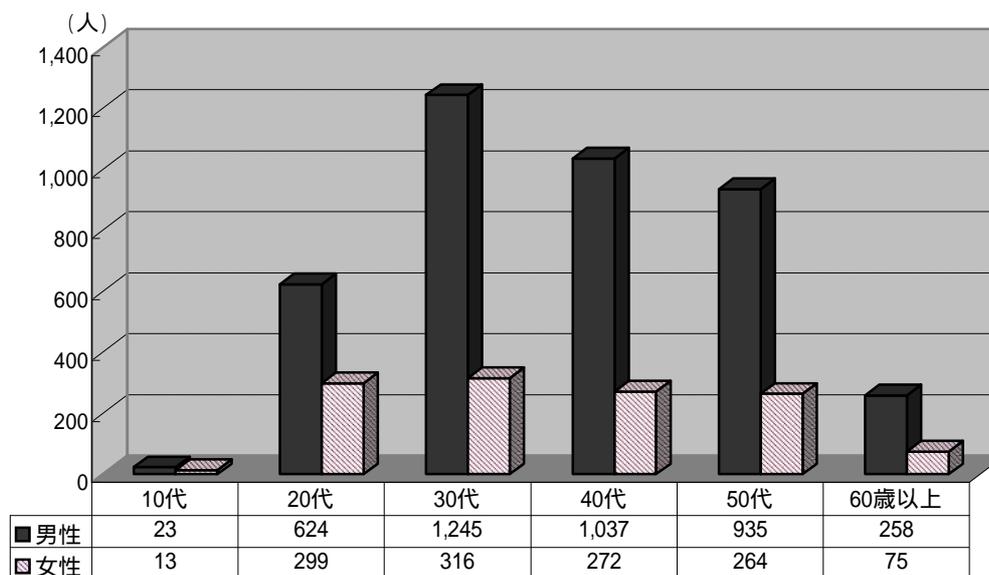


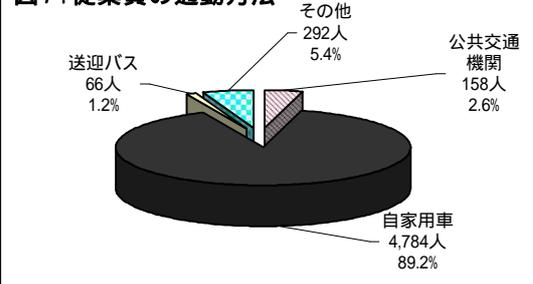
図6：年齢別従業員構成



3 通勤方法について

「自家用車」での通勤が全体の89.2%と圧倒的に多くなっている。

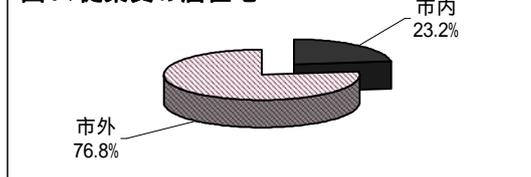
図7：従業員の通勤方法



送迎バス

送迎バスを利用している事業所は8社で、そのうち「自社所有」が5社で最も多くなっている。産業別にみると、「製造業」が21社で最も多くなっている。

図8：従業員の居住地



4 賃金・諸手当について

(1) 初任給

全体の平均額としては、男性は「高卒」155,015円、「短大・高専卒」162,338円、「大卒」176,932円、女性は「高卒」144,080円、「短大・高専卒」153,669円、「大卒」171,051円となっている。前年度調査と比較して、大きな較差はみられなかった。

図9：平均初任給額

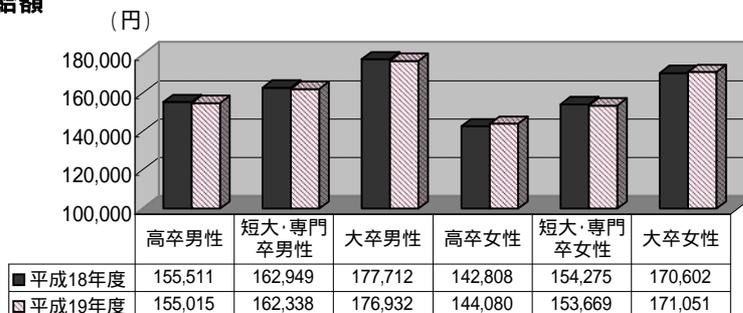
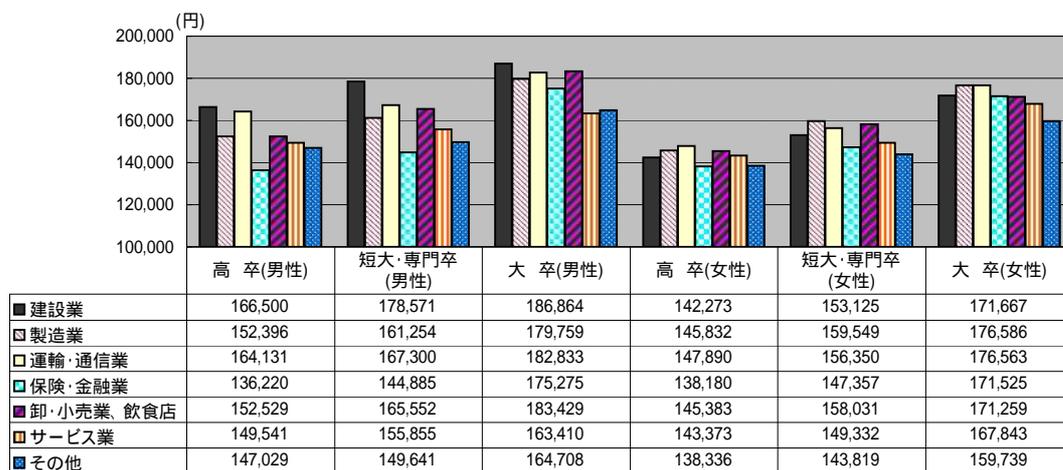


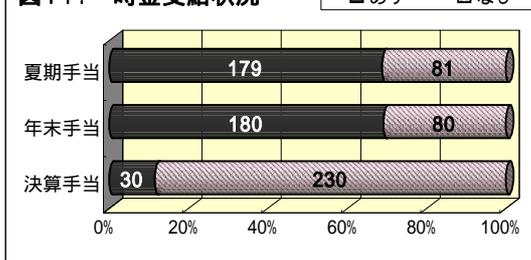
図10：産業別平均初任給額



(2) 一時金

夏期手当「あり」と回答した事業所は179社(68.8%)で、支給月数の平均は1.43ヶ月分となっている。年末手当「あり」と回答した事業所は180社(69.2%)で、支給月数の平均は1.82ヶ月分となっている。決算手当については、「あり」と回答した事業所が30社(11.5%)と低く、支給月数の平均は1.22ヶ月分となっている。前年度の調査と比較すると、夏期手当は0.01ヶ月分増加、年末手当は0.01ヶ月分減少、決算手当は0.28ヶ月分増加した。

図11：一時金支給状況

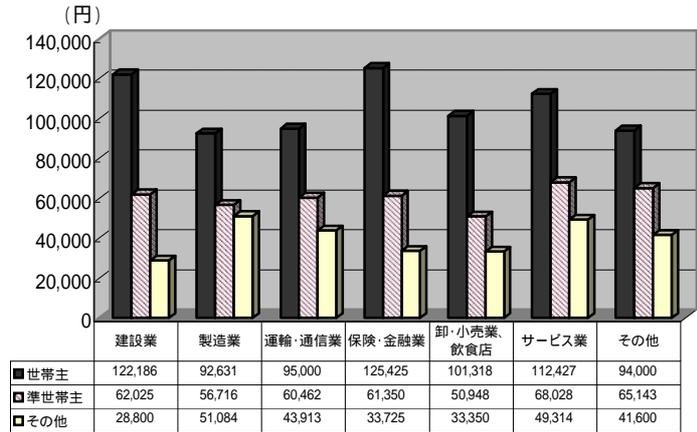


(3)諸手当 燃料手当

燃料手当「あり」と回答した事業所は155社(59.6%)で、全体の平均額は「世帯主」が102,644円(1,542円)、**「準世帯主」が59,501円(823円)、「その他」が43,534円(542円)**となっている。

前年度の調査と比較すると、「あり」の事業所の割合が2.4ポイント減少、平均額は「世帯主」が4,638円増加、「準世帯主」は3,546円増加、「その他」は4,762円増加した。

図12:燃料手当平均支給額

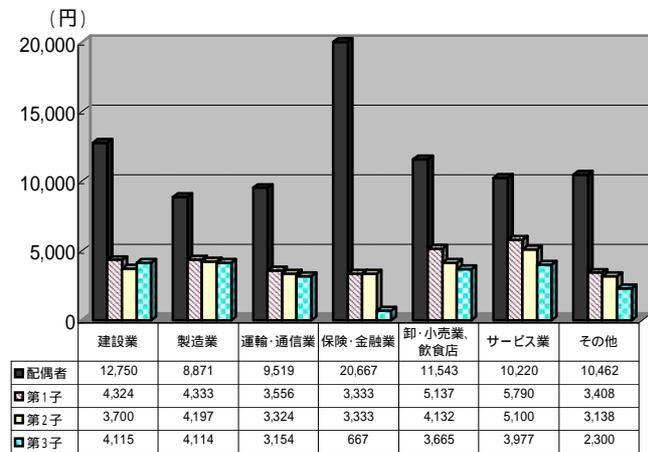


家族手当

家族手当が支給されている事業所は155社(59.6%)で、前年度調査より5.6ポイント上回った。

全事業所の平均支給額は配偶者が10,530円、第1子が4,531円、第2子が4,070円、第3子が3,665円となり、前年度と比較すると第1子以外が増額となった。

図13:家族手当平均支給額

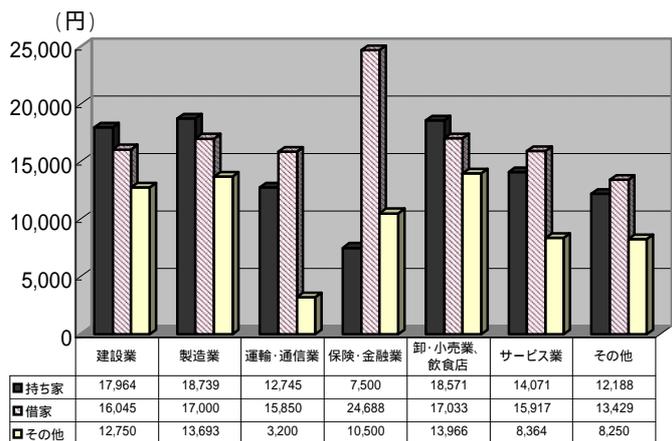


住宅手当

住宅手当が支給されている事業所は126社(48.5%)で、前年度と比較すると6.7ポイント増加した。

全事業所の平均支給額は持ち家が16,337円、借家が16,639円、その他で11,549円となっている。

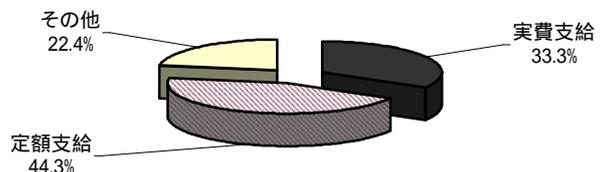
図14:住宅手当平均支給額



通勤手当

通勤手当が支給されている事業所は201社(77.3%)で、前年度と比較すると2.6ポイント増加した。

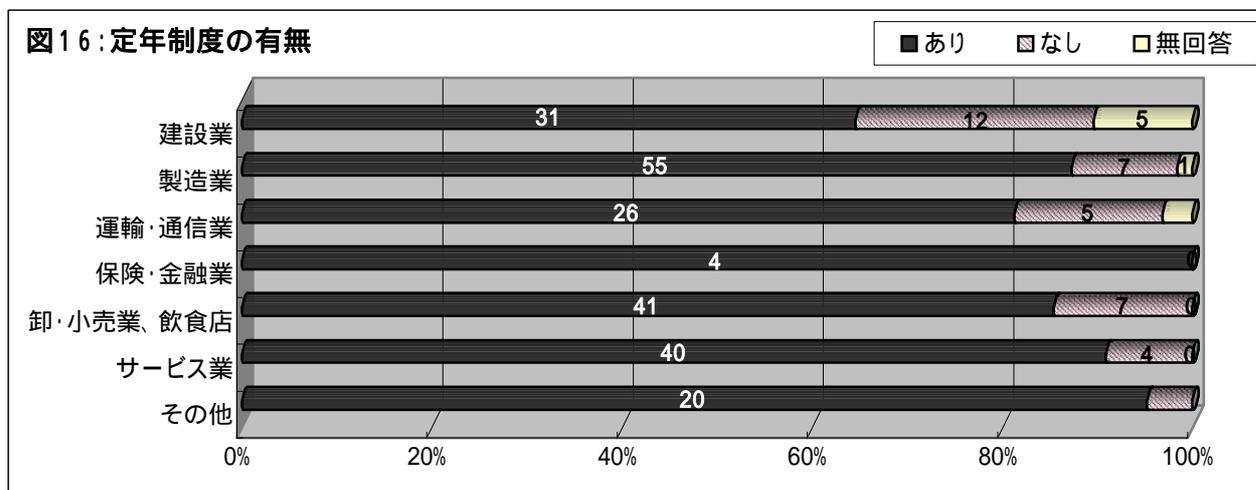
図15:通勤手当の支給方法



5 定年・退職金制度

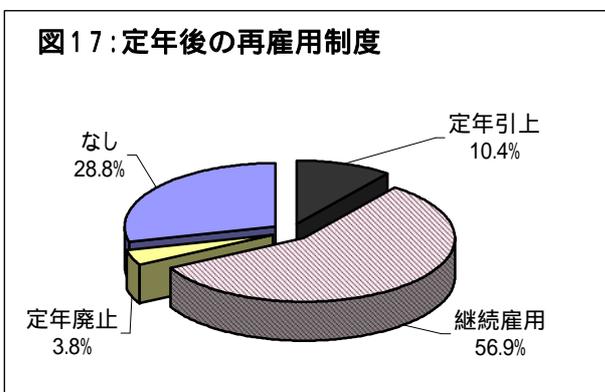
(1) 定年制度

定年制度が「ある」と回答した事業所は217社(83.5%)で、前年度調査から4.2ポイント上回った。
 全事業所の定年の平均年齢は61.0歳となっており、回答のあったほとんどの事業所が60歳以上の定年となっている。



(2) 定年後の再雇用制度

再雇用制度が「ある」と回答した事業所は148社(56.9%)で、前年度調査から3.9ポイント下回った。



(3) 退職金制度

退職金制度が「ある」と回答した事業所は217社(83.5%)で、前年度の調査より0.4ポイント上回った。
 活用している制度は「中小企業退職金共済制度」が最も多く、次いで「自社制度」、「企業年金等」となっている。

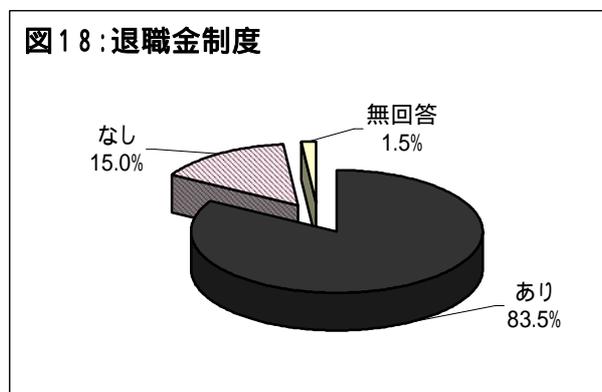
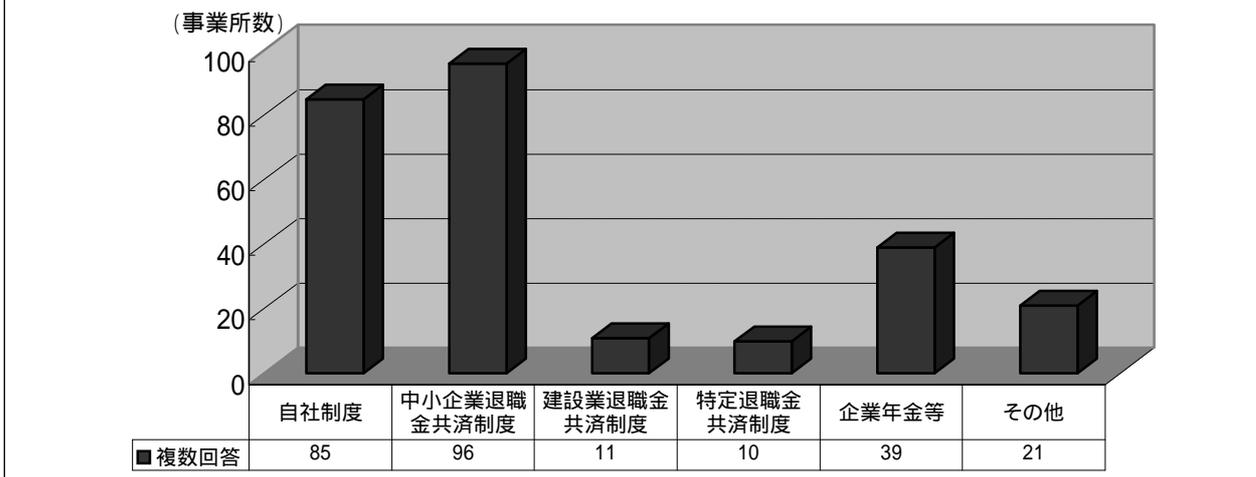


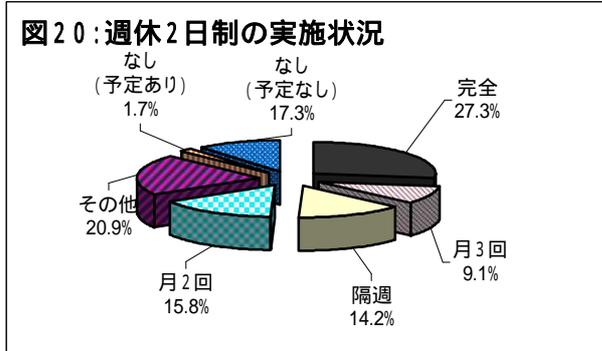
図19：退職金制度の活用状況



6 休日・休暇の状況

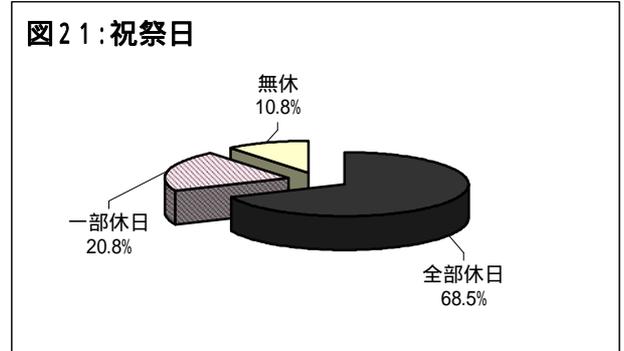
(1) 週休2日制の実施状況

週休2日制を実施している事業所は、221社(87.4%)、週休2日制を実施していない事業所は32社(12.6%)となっている。

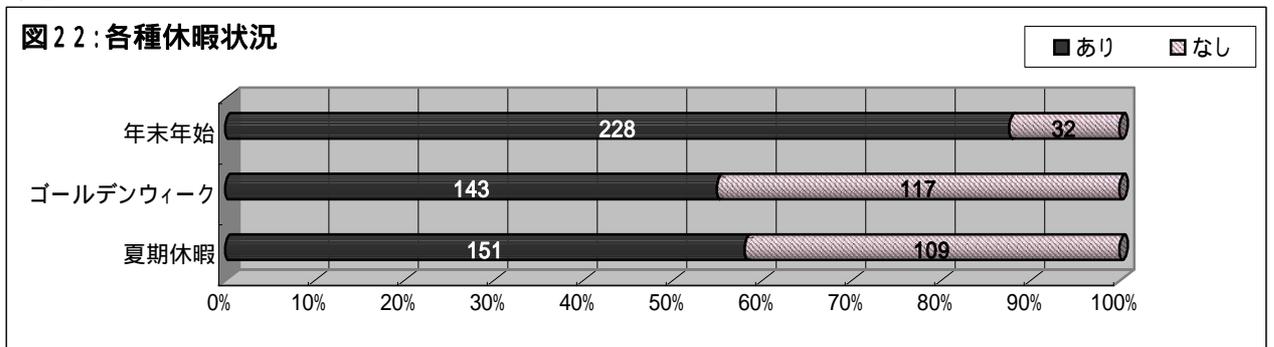


(2) 祝祭日

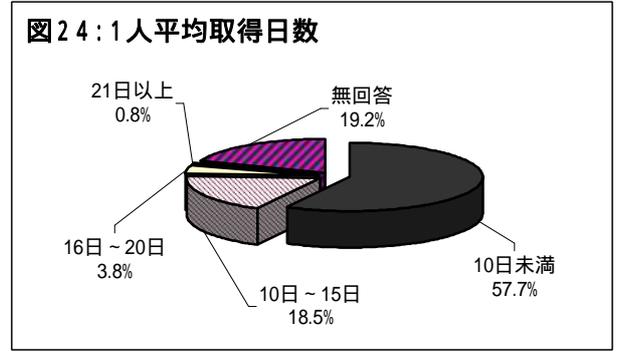
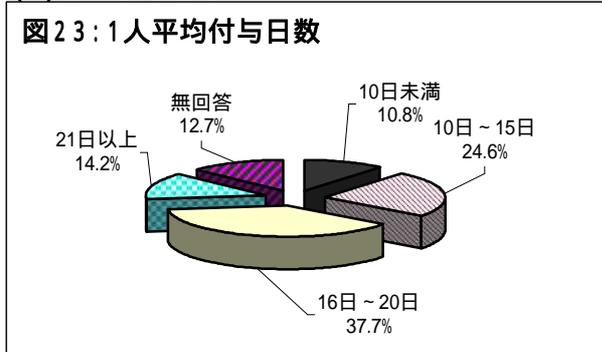
回答のあった事業所のうち祝祭日は全部休日となっている事業所は178社(68.5%)となっている



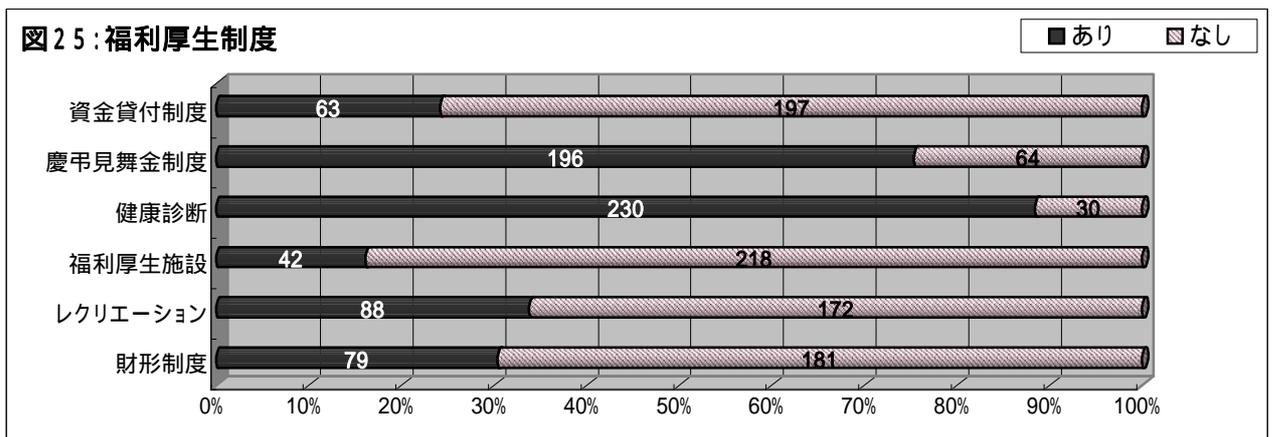
(3) 各種休暇状況



(4) 年次有給休暇



7 福利厚生制度



8 労働時間

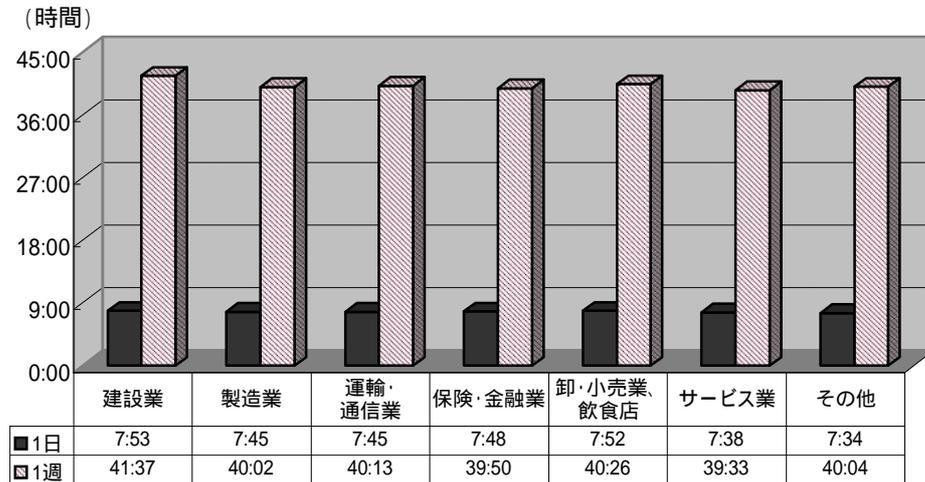
(1) 所定労働時間

1日の所定労働時間の平均は7時間20分で、前年度調査と比較すると25分減少した。

1週でみると平均は40時間20分となっている。

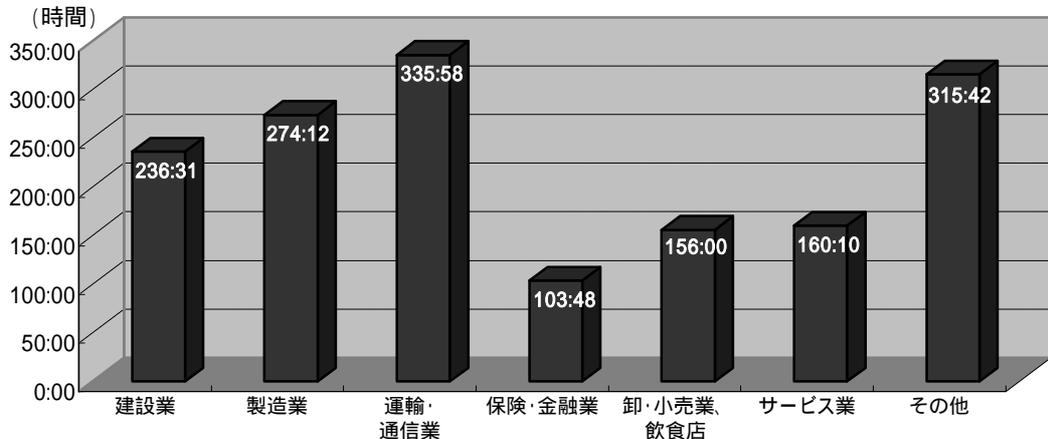
労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。

図26：所定労働時間



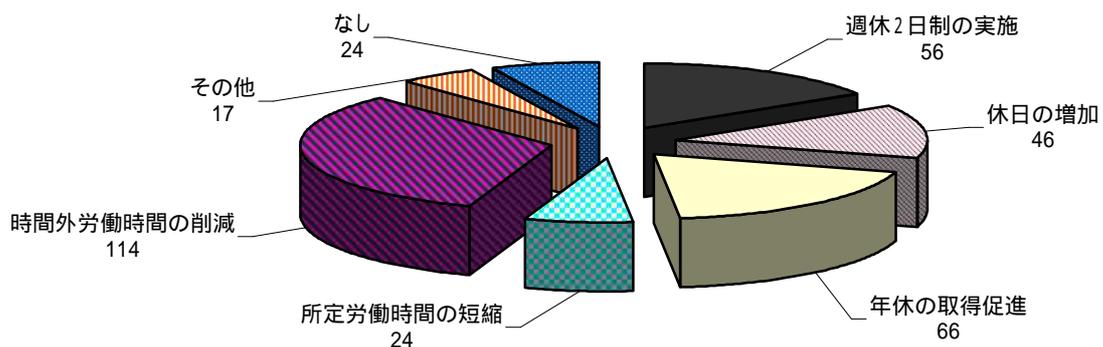
(2) 時間外労働時間

図27：年間平均時間(1人あたり)



(3) 労働時間短縮のための取り組み

図28：労働時間短縮のための取り組み(複数回答)



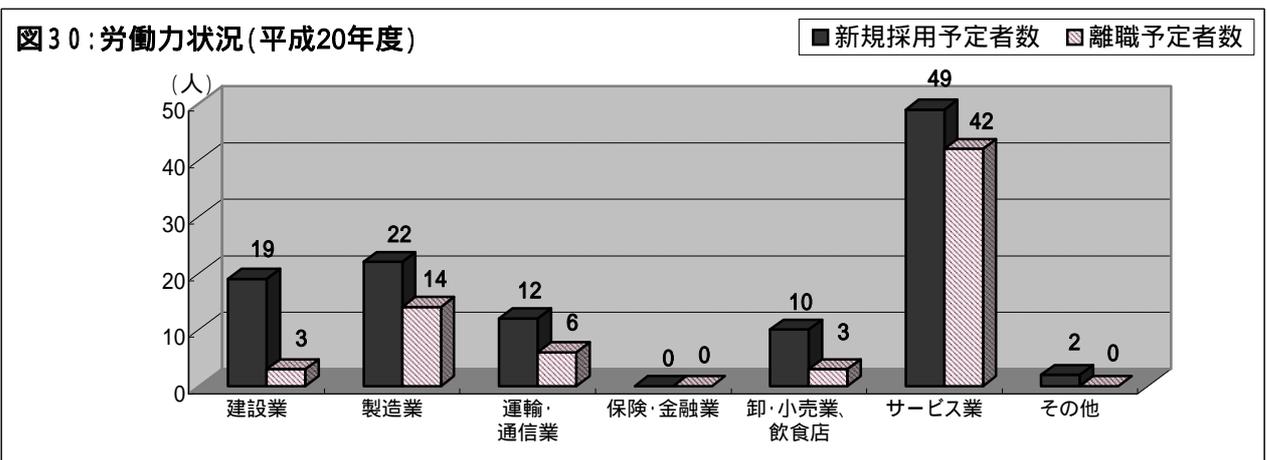
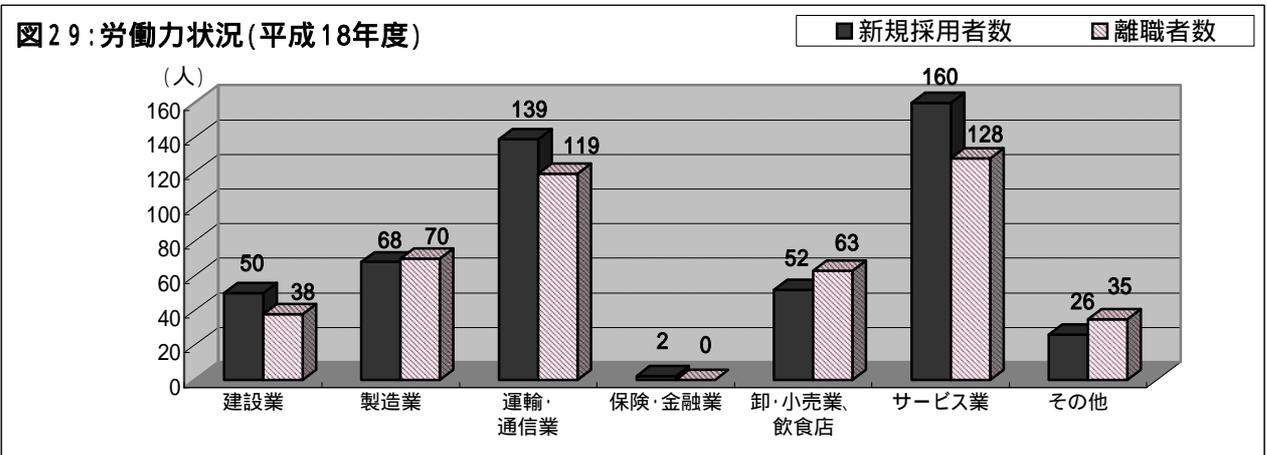
9 雇用状況

(1)労働力状況

平成18年度中に採用された従業員は497人、離職した従業員は453人となった。

そのうち障がい者の採用は4人、離職者は2人となった。

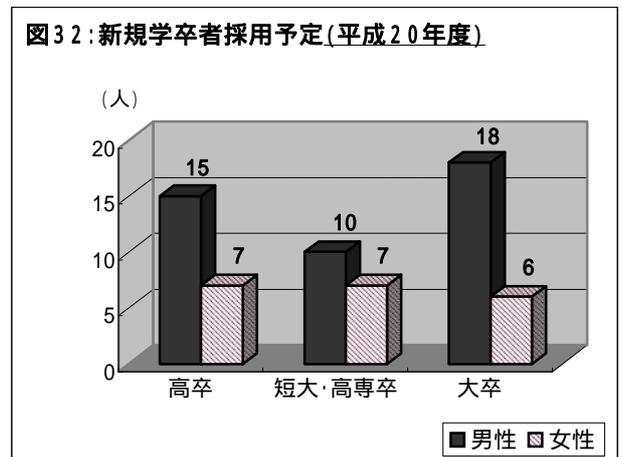
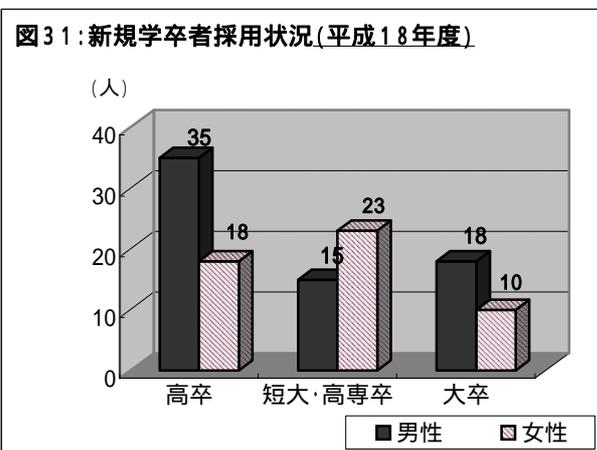
平成20年度中に採用予定の従業員は114人、離職予定従業員は68人で、障がい者は採用は1人、離職予定は2人となっている。



(2)新規学卒者の採用状況

平成18年度に新規学卒者を採用した事業所は62社(23.8%)で、その内訳は高卒53名、短大・高専卒38名、大卒28名となっている。

また、平成20年度の新規学卒者を採用する予定がある事業所は27社(10.4%)で、内訳は高卒22名、短大・高専卒17名、大卒24名となっている。



10 新規学卒採用者の離職状況

採用後3年以内での離職状況

回答のあった260事業所のうち、「高卒」は1年目で離職した事業所は12社、2年目で離職した事業所は7社、3年目で離職した事業所は8社であった。「高専・短大・大卒」では、1年目で離職した事業所は9社、2年目で離職した事業所は3社、3年目で離職した事業所は6社であった。

図33：高卒

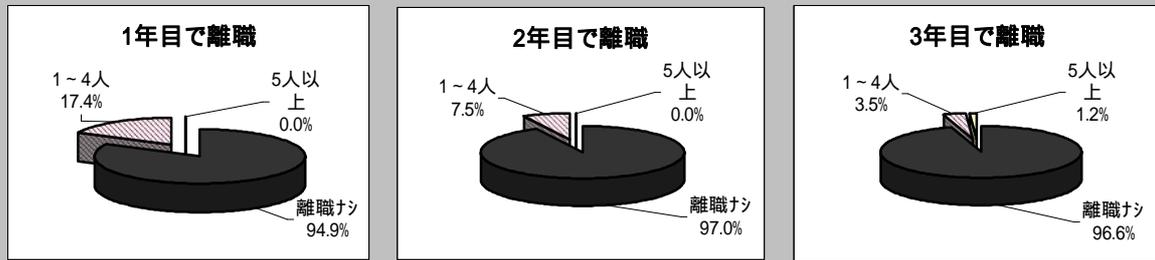
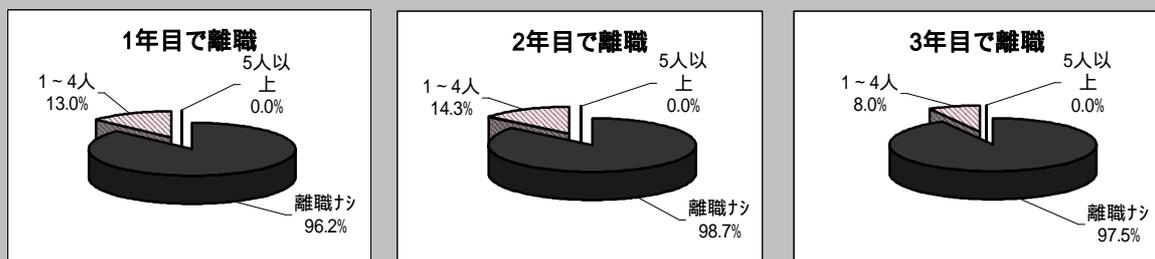


図34：高専・短大・大卒



11 就業援助制度

(1) 育児休業制度

制度が「あり」と回答した事業所は、142社(54.6%)で、取得した人数は13人となっており、すべて女性であった。

平均取得期間は、3~6ヶ月以内が3人、6ヶ月~1年未満が7人、1年以上が3人となっている。

(2) 子の看護休暇制度

制度が「あり」と回答した事業所は、74社(28.5%)で取得した人数は、16人となっており、すべて女性であった。

平均取得期間は2日が6人、3日が10人となっている。

(3) 介護休業制度

制度が「あり」と回答した事業所は、114社(43.8%)で取得した人は女性が1人で、取得期間は2ヶ月以上となっている。

(4) 事業所内保育施設の整備

仕事と家庭の両立を支援するため、労働者のための事業所内保育所を設置している事業所は5社で前年の調査より1社増えた。

設置を予定していない事業所は240社(92.3%)で、前年を3.3ポイント上回った。

(5) 女子再雇用制度

制度が「あり」と回答した事業所は、54社(20.8%)で前年を1.0ポイント上回った。

図35：就業援助制度

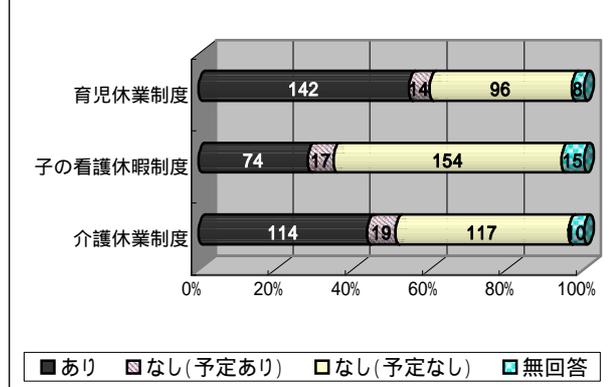


図36：事業所内保育施設の整備

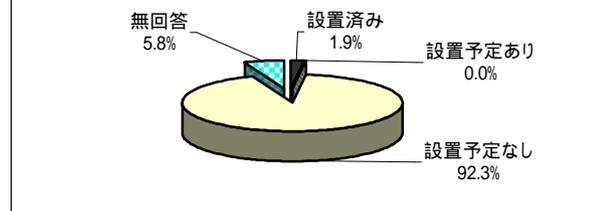
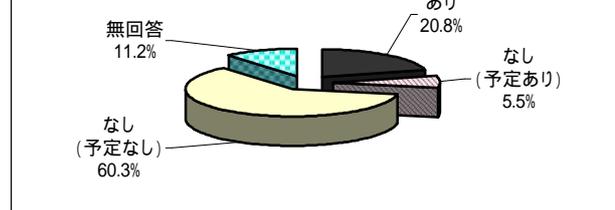


図37：女子再雇用制度



12 女性の労働状況

(1) 登用状況

女性の登用状況については、前年度と比べ課長相当職を除き、人数は増加しているが、全体に対する割合は前年度とほぼ較差はなかった。

(2) セクシュアルハラスメント防止対策

セクハラ防止対策を実施している事業所は110社(42.3%)で、前年を10.7ポイント上回った。

図38：登用状況

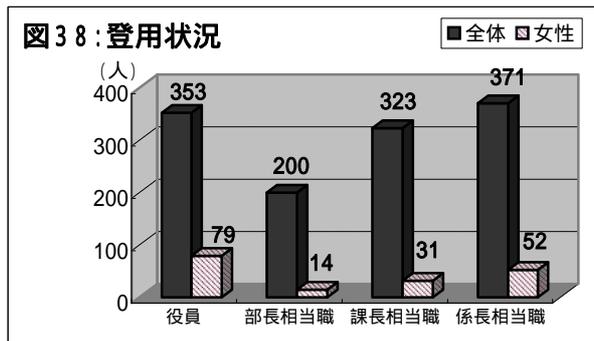


図39：セクハラ防止対策

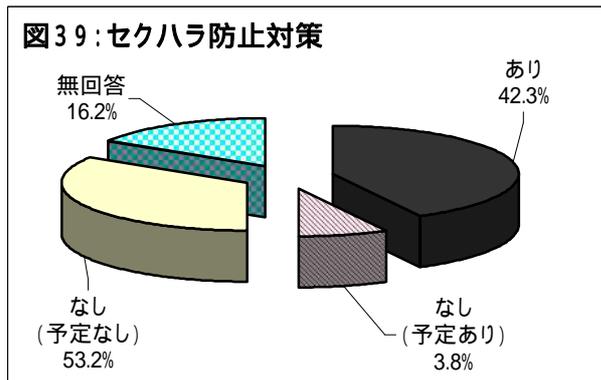
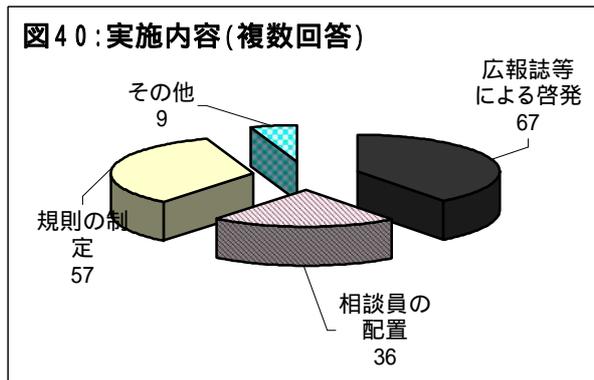


図40：実施内容(複数回答)

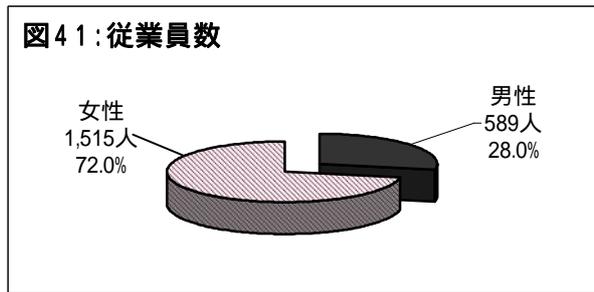


13 パートタイム従業員について

(1) 従業員数

パートタイム従業員を雇用している事業所は152社(58.5%)で、従業員数は男性589人、女性1,515人の計2,104人と前年度を大きく上回った。

図41：従業員数

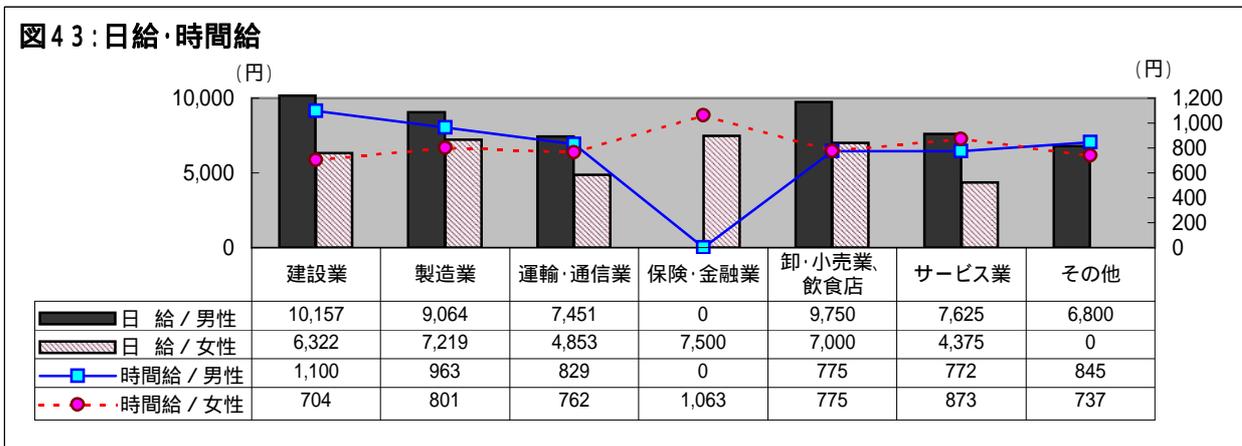


(2) 日給・時間給

全体の平均額は、日給が「男性:8,972円」、「女性:6,170円」となり、男女とも前年を上回った。

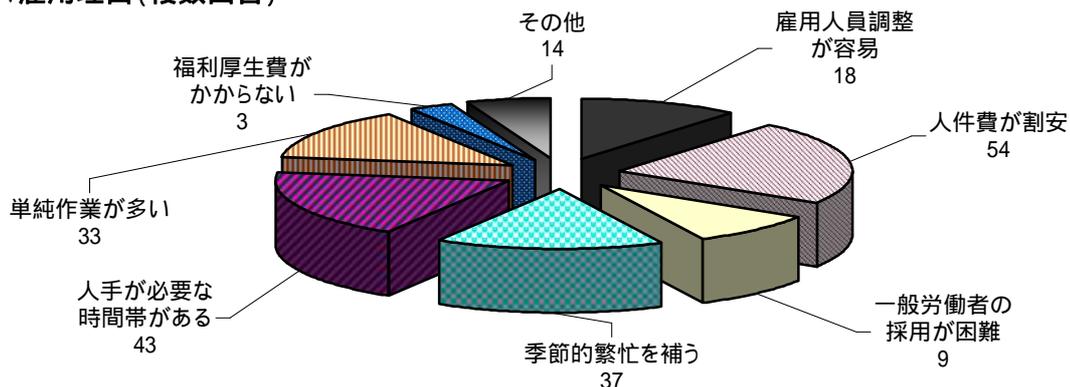
時間給では「男性:845円」、「女性:803円」となり、男性の時間給が前年をわずかに下回った。業種別の時間給では、男女ともサービス業で前年を下回った。

図43：日給・時間給



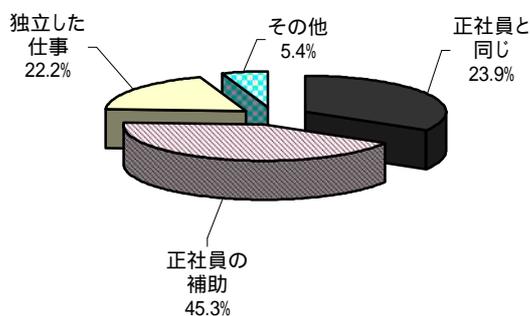
(4)雇用理由

図44：雇用理由(複数回答)



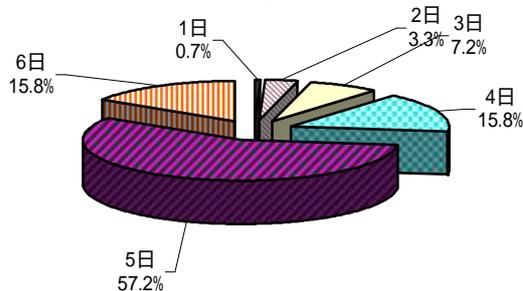
(5)仕事内容について

図45：仕事内容



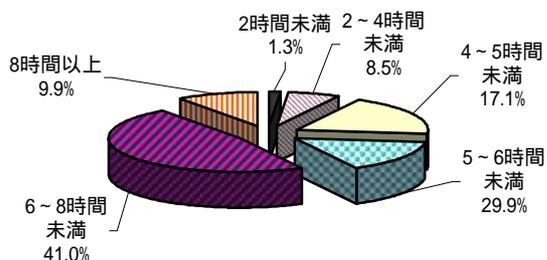
(6)1週間の平均就労日数

図46：1週間の平均就労日数



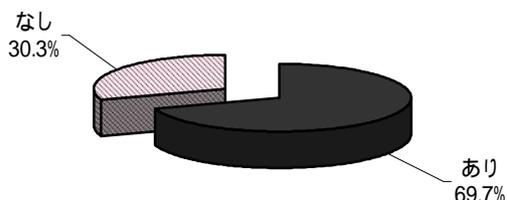
(7)1日の平均就労時間

図47：1日の平均就労時間



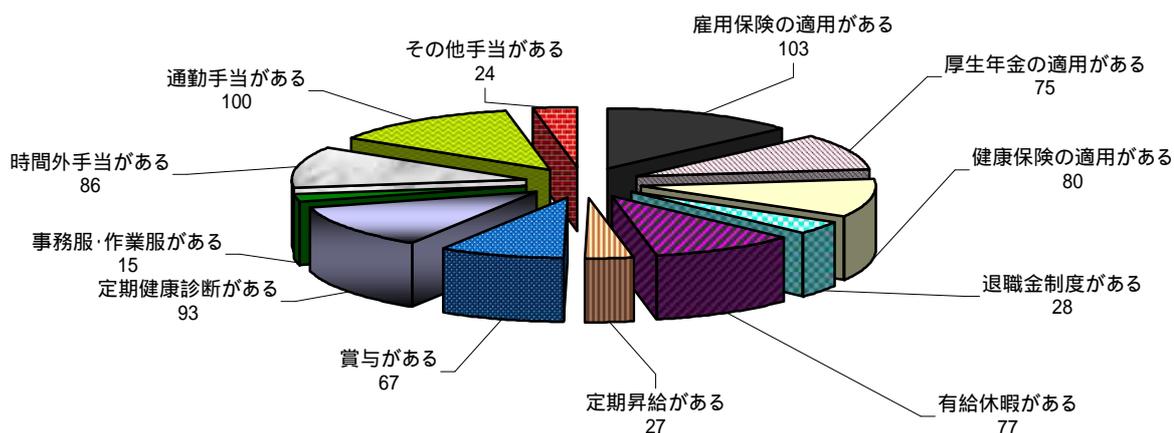
(8)就業規則

図48：就業規則



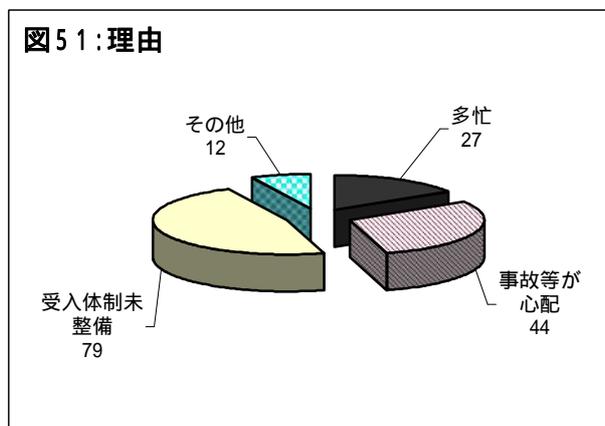
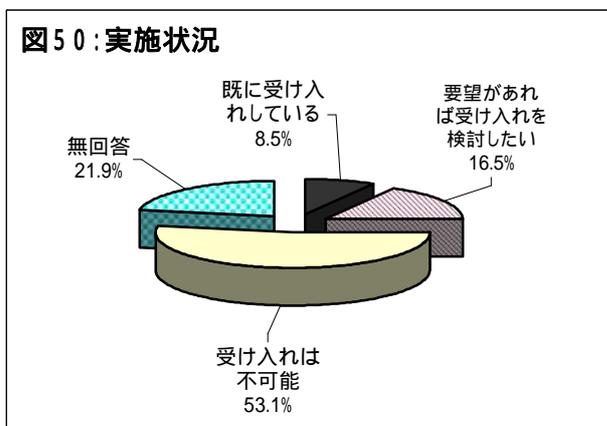
(9)労働条件

図49：労働条件(複数回答)



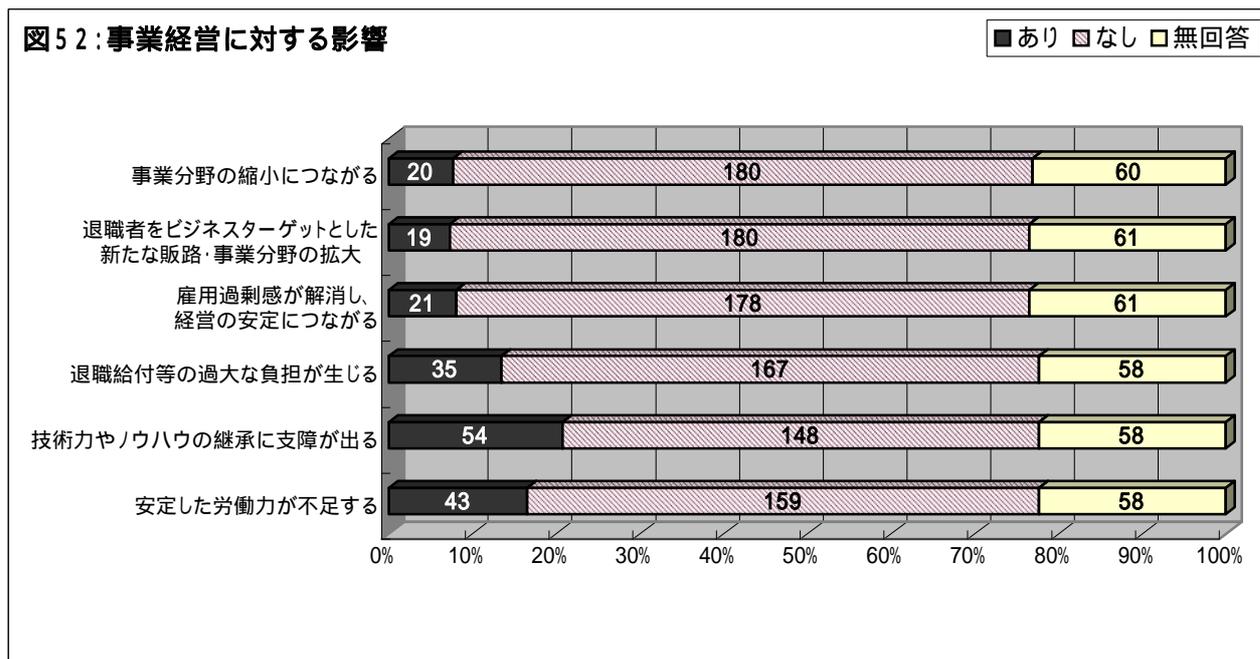
14 インターンシップの実施状況

インターンシップを既に実施している事業所は22社（8.5%）、要望があれば受け入れを検討したい事業所が43社（16.5%）、受け入れは不可能という事業所は138社（53.1%）であった。「受け入れは不可能」と回答した事業所の理由については、「受入体制未整備」が79社と約半数を占め、「事故等が心配」が49社、「多忙」が27社、「その他」が12社となっている。



15 団塊世代の大量退職について

(1)事業経営に対する影響



(2)事業所としての対策

